

令和4年長浜市議会定例会

令和5年5月特別議会

議案書

2 令和5年度長浜市一般会計補正予算（第2号）

令和5年度長浜市一般会計補正予算（第2号）

令和5年度長浜市一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ126,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ53,634,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年5月2日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		7,348,639	126,500	7,475,139
	2 国庫補助金	1,576,410	126,500	1,702,910
歳入合計		53,508,000	126,500	53,634,500

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		20,947,687	126,500	21,074,187
	2 児童福祉費	8,208,923	126,500	8,335,423
歳出	合計	53,508,000	126,500	53,634,500

令和5年度長浜市一般会計
補正予算（第2号）説明書

歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
3 民生費国庫補助金	630,545	126,500	757,045
計	1,576,410	126,500	1,702,910

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 児童福祉費補助金	126,500	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 126,500

歳出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 児童福祉総務費	2,734,119	126,500	2,860,619	126,500			
計	8,208,923	126,500	8,335,423	126,500			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,015	□子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	126,500
3 職員手当等	1,100	報酬	1,015
4 共済費	216	職員手当等	1,100
8 旅費	12	共済費	216
10 需用費	238	旅費	12
11 役務費	533	消耗品費	106
12 委託料	1,386	印刷製本費	132
18 負担金、補助 及び交付金	122,000	通信運搬費	336
		手数料	197
		情報システム委託料	1,386
		子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	65,000
		子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	57,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		28,200	9,306	3.30		24	37,530	7,032	44,562	
	議 員	22	99,120		32,214	3.30			131,334	31,056	162,390	
	その他の特別職	1,378	71,271						71,271		71,271	
	計	1,403	170,391	28,200	41,520			24	240,135	38,088	278,223	
補正前	長 等	3		28,200	9,306	3.35		24	37,530	7,032	44,562	
	議 員	22	99,120		32,214	3.35			131,334	31,056	162,390	
	その他の特別職	1,378	71,271						71,271		71,271	
	計	1,403	170,391	28,200	41,520			24	240,135	38,088	278,223	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,353 (954)	1,083,784	4,501,240	2,952,441	8,537,465	1,606,388	10,143,853	
補正前	1,353 (953)	1,082,769	4,501,240	2,951,341	8,535,350	1,606,172	10,141,522	
比 較	(1)	1,015		1,100	2,115	216	2,331	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	99,916	83,193	36,441	191,660	2,332	327,329	1,968	1,166,292	650,143	136,458		17,922	238,787
補正前	99,916	83,193	36,441	191,660	2,332	326,229	1,968	1,166,292	650,143	136,458		17,922	238,787
比 較						1,100							

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	989 (9)		3,585,501	2,489,691	6,075,192	1,196,336	7,271,528	
補正前	989 (9)		3,585,501	2,488,591	6,074,092	1,196,336	7,270,428	
比 較	(0)			1,100	1,100		1,100	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	99,916	61,387	36,441	191,660	2,332	283,361	1,680	815,603	650,143	110,768		17,400	219,000
補正前	99,916	61,387	36,441	191,660	2,332	282,261	1,680	815,603	650,143	110,768		17,400	219,000
比 較						1,100							

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	364 (945)	1,083,784	915,739	462,750	2,462,273	410,052	2,872,325	
補正前	364 (944)	1,082,769	915,739	462,750	2,461,258	409,836	2,871,094	
比較	(1)	1,015			1,015	216	1,231	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後		21,806				43,968	288	350,689		25,690		522	19,787
補正前		21,806				43,968	288	350,689		25,690		522	19,787
比較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分			
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分			
職員手当	1,100	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分		1,100	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和5年 4月1日 現在	平均給料月額	323,116	388,125	291,689	303,300				229,742
	平均給与月額	414,529	495,176	343,485	373,359				254,684
	平均年齢(歳)	42歳5月	44歳10月	37歳4月	53歳1月				61歳10月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	158,900	-	158,900		-
短大卒(中級)	169,800	179,700	-	187,700	218,600
大学卒(上級)	191,700	194,500	-	197,800	224,100

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,600	-	151,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	181,100	204,900
大学卒(上級)	総合職 198,500 一般職 185,200	-	-	191,500	216,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日 現在	1	67	10.5	1			1	49	17.8	1		
	2	47	7.4	2	19	67.9	2	70	25.3	2	4	26.7
	3	121	19.0	3	6	21.4	3	49	17.8	3		
	4	153	24.0	4	3	10.7	4	62	22.5	4	11	73.3
	5	155	24.2				5	26	9.4			
	6	57	8.9				6	20	7.2			
	7	38	6.0				7					
	計	638	100	計	28	100	計	276	100	計	15	100

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日 現在	1			1			1			1	5	15.6
	2			2			2			2	11	34.4
	3			3			3			3	9	28.1
	4			4			4			4		
				5			5			5	5	15.6
				6			6			6	2	6.3
				7						7		
	計			計			計			計	32	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和5年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和5年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.05	-	-	0.06	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)	6.72	10.19	-	-	11.76	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当、福祉事務従事手当、市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ